

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第76期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（百万円）	107,018	117,225	118,691	118,096	121,214
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	2,444	2,515	33	525	2,941
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	412	3,077	423	1,379	1,448
純資産額（百万円）	28,098	27,952	28,230	28,520	32,167
総資産額（百万円）	85,979	90,208	84,449	94,484	98,495
1株当たり純資産額 （円 銭）	292 61	291 15	293 69	296 82	334 62
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（ ） （円 銭）	4 30	31 51	4 01	14 04	14 51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	32.7	31.0	33.4	30.2	32.7
自己資本利益率（％）	-	11.00	1.51	4.86	4.50
株価収益率（倍）	-	6.82	67.33	20.80	25.84
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	5,619	10,822	588	3,177	6,971
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,012	2,261	6,111	6,082	7,584
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,011	1,912	3,179	6,701	1,672
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	8,727	15,281	5,312	9,133	6,783
従業員数（人）	3,364	3,609	3,671	3,688	3,561

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．平成15年3月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	83,531	92,249	90,008	91,134	94,729
経常利益(百万円)	1,697	2,569	968	3	2,258
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,493	142	506	273	1,095
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	31,943	28,974	29,404	28,025	31,083
総資産額(百万円)	72,068	73,445	70,694	80,644	84,789
1株当たり純資産額 (円 銭)	332 64	301 80	305 96	291 70	323 36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円 銭)	25 96	1 01	4 93	3 15	10 86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.3	39.4	41.6	34.8	36.7
自己資本利益率(%)	-	0.49	1.73	0.95	3.52
株価収益率(倍)	-	212.87	54.77	-	34.53
配当性向(%)	-	594.06	113.63	-	55.25
従業員数(人)	2,130	2,153	2,155	2,098	2,080

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エパ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア㈱(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へも進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)(現・連結子会社)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.(IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT.イチコウ・インドネシア(PT.II)(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国に関連会社無錫光生科技有限公司を設立
平成18年3月	中国に関連会社市光法雷奥(佛山)汽車照明系統有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社19社、関連会社6社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、スポーツ用品の販売等をその他事業として行っております。なお、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

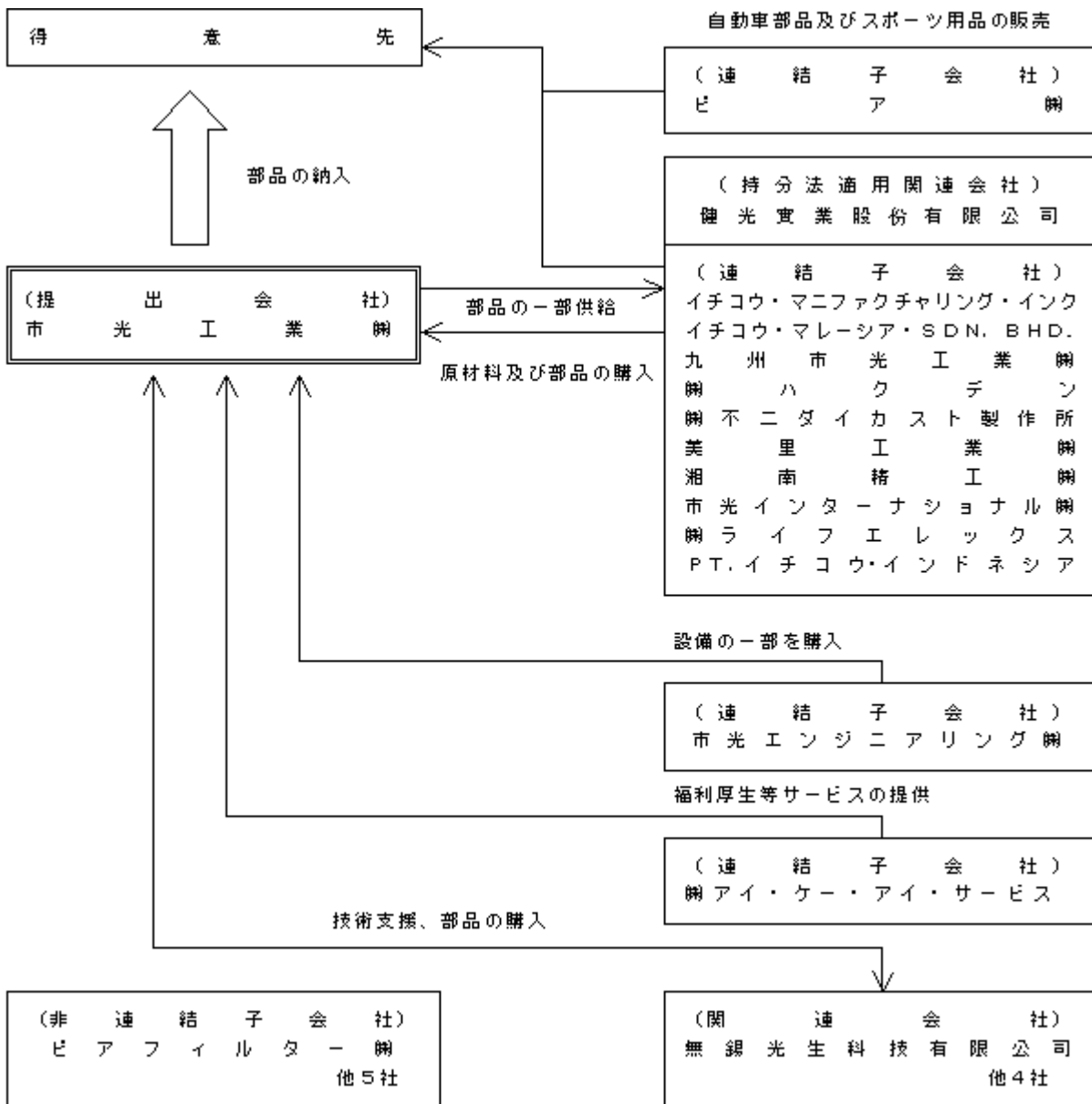
(1) 国内関係会社

ピア(株)は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト製作所、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、市光インターナショナル(株)から当社は自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア及び健光實業股份有限公司は、自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合 (%)	関係内容
ピア㈱	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売 及びスポーツ用品 の販売	52.0	自動車部品の販売を行 っており、設備の一部貸 与があります。役員の兼 任があります。
イチコウ・マニファク チャリング・インク	米国 ケンタッキー州	12,000千ドル	自動車部品の製造 販売	100.0	自動車部品の製造販売 を行っております。役員 の兼任があります。
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	〃	100.0	自動車部品の製造販売 を行っており、設備の一 部貸与があります。役員 の兼任があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	自動取出機の製造 販売	98.9	自動取出機の製造販売 を行っております。
㈱ハクデン	埼玉県さいたま市	35百万円	自動車部品の製造 販売	90.9	自動車部品の製造販売 を行っており、設備の一 部貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サ ービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサー ビス業を行っており、設 備の一部貸与があります。
㈱不二ダイカスト製作所	埼玉県児玉郡	62百万円	自動車部品の製造 販売	84.0	自動車部品の製造販売 を行っております。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	90.5	自動車部品の製造販売 を行っており、設備の一 部貸与があります。
イチコウ・マレーシア・ S D N . B H D .	マレーシア ネグリ・センピラ ン州	9,000千Mドル	〃	70.0	自動車部品の製造販売 を行っております。役員 の兼任があります。
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	自動車部品、検具 の製造販売	100.0	自動車部品、検具の製 造販売を行っており、設 備の一部貸与があります。
市光インターナショナル ㈱	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の 輸出入販売	70.0	自動車用の原材料の販 売を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造 販売	55.8	自動車用電球の製造、 販売を行っております。
P T . イチコウ・インド ネシア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造 販売	70.0	自動車部品の製造販売 を行っております。役員 の兼任があります。

〔持分法適用関連会社〕

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
健光實業股份有限公司	中華民國台湾省	100,000 千NTドル	自動車部品の製造 販売	50.0	自動車部品の製造販売 を行っております。役員 の兼任があります。

〔その他の関係会社〕

名称	住所	資本金 (EURO百万)	事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ (Valeo)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	233	自動車産業用の部品・集積回路システム及びモジュールの供給	[28.47]	-
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	147	持株会社	(28.47)	-

- (注) 1. イチコウ・マニファクチャリング・インク及びP.T. イチコウ・インドネシアは特定子会社に該当していません。
2. 上記子会社、関連会社及び関係会社のうちには有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合欄の()は議決権の直接被所有割合であり、[]は議決権の間接被所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品製造販売事業	3,454
その他事業	107
合計	3,561

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
2,080	40 9	19 4	5,911,147

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全市光労働組合連合会と呼称し、平成18年3月31日現在の組合員数は1,796名であります。なお、労使関係は相互信頼を基調とし、安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア及び米国向けを中心とした輸出や民間設備投資の増加及び雇用面の改善等により、比較的順調に推移致しました。しかしながら、昨年度後半からの原油、原材料価格の高止まりがあり、懸念材料として残る状況となっております。

海外におきましては、米国は順調な景気拡大が続き、アジアについても年度後半以降回復に転じ、拡大傾向にあります。特に、中国やインドが高成長を維持しております。欧州においても年度後半に一時的な足踏みをしたものの輸出を中心に景気の改善が見られました

自動車業界におきましては、乗用車の国内販売台数は横這いでありましたが、輸出が順調であったことから、国内生産台数は前年対比微増となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大とともに、生産ロスの低減等によるグループ全社を挙げての合理化に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高状況及び営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は118,105百万円（前年同期比2.6%増）で、自動車関連以外の部門におきましては3,108百万円（同5.0%増）となりました。

上記により、当期の売上高は121,214百万円（同2.6%増）となり、収益面につきましては経常利益は2,941百万円、また当期純利益は1,448百万円（同5.0%増）となりました。

所在地別セグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内は、売上高111,544百万円（前年同期比3.7%増）となり、合理化により、営業利益は1,788百万円（同106.5%増）となりました。

北米

アメリカは、売上高は5,910百万円（前年同期比30.7%減）となり、営業損失で181百万円（同78.3%減）となりました。

アジア

マレーシア及びインドネシアは、受注製品の生産増により売上高は5,946百万円（前年同期比42.5%増）となり、営業利益426百万円（同275.0%増）を計上することができました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,607百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2,193百万円）と増加しましたが、有形固定資産の取得による支出、社債の償還による支出等により前連結会計年度に比べ2,349百万円減少し、当連結会計年度末は6,783百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6,971百万円（前年同期比119.4%増）となりました。これは主として、減価償却費4,449百万円及び退職給付・役員退任慰労引当金の増加1,381百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,584百万円（前年同期比24.7%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得12,331百万円及び有形固定資産の売却5,623百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,672百万円（前連結会計年度は6,701百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入5,340百万円、長期借入れの返済5,002百万円及び社債の償還1,019百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	118,360	102.5
その他事業(百万円)	3,115	104.9
合計(百万円)	121,476	102.5

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	118,105	102.6
その他事業(百万円)	3,108	105.0
合計(百万円)	121,214	102.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	25,816	21.9	23,916	19.7
トヨタ自動車(株)	26,840	22.7	34,995	28.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しについては、米国経済において原油価格の上昇や金利の上昇により先行きが懸念されるものの、中国を中心としたアジア圏の経済は堅調に推移するものと思われま。日本経済においては米国向け及びアジア向けの輸出が堅調に推移しており、緩やかな回復傾向をたどるものと思われま。

自動車業界を取り巻く環境は、日系自動車メーカーが海外での現地生産拡大でグローバル成長を進めてきているため、日本の国内生産台数の伸びは期待できない等、引き続き厳しい環境下であると思われま。

当社グループはこのような情勢のもと、収益力の向上、グローバル対応、品質向上、人材の強化等、中・長期的な課題に積極的に取り組むとともに、各課題の分析や対応をスピードアップしています。又、以上の対応等、全社を挙げて経営の効率化を図り、企業体質強化基盤を完成させる所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、グローバルな事業展開をしており、製品を販売している国や地域における経済状況の影響で、業績と財務状況に悪影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内の他、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額の費用を要し、当社グループの評価に重大な影響を与えると同時に、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

〔技術契約の概要〕

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成4.12.16より 平成18.4.14まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9.11.21より 製品販売終了まで
インド フィエム・インダストリーズ	自動車用バックミラーの製造技術	ノウハウの提供	平成17年11月11日より 平成22年11月10日まで (1年間毎の自動延長)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、独創的なシステム開発、商品開発を主眼とし、開発に関する意思決定機関として技術会議を中心に、開発の方向付け、戦略の策定を行なっております。

現在の研究開発は、「研究開発部」において先端技術を開発する研究を、また「技術本部」において新製品を創造する製品開発を行なっており、さらに開発成果を商品化するために「生産技術本部」において生産技術の開発を行なっております。

当連結会計年度に投入した研究開発費は55億円であり、主要な課題は次のとおりであります。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高性能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、46,896百万円（前連結会計年度末は48,582百万円）となり、1,686百万円の減少となりました。現金及び預金の減少2,404百万円が主な要因です。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、51,599百万円（前連結会計年度末は45,901百万円）となり、5,698百万円の増加となりました。機械装置及び運搬具の増加1,754百万円、投資有価証券の増加4,651百万円が主な要因です。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、38,234百万円（前連結会計年度末は39,326百万円）となり、1,092百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少1,002百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、26,581百万円（前連結会計年度末は25,263百万円）となり、1,318百万円の増加となりました。退職給付引当金の増加1,343百万円、長期借入金の増加885百万円、社債の減少939百万円が主な要因であります。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は、32,167百万円（前連結会計年度末は28,520百万円）となり、3,647百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加1,036百万円、時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加2,611百万円であります。なお、自己資本比率は32.7%で前連結会計年度比2.5%増加しております。

2．キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,783百万円となり、2,349百万円の減少となりました。営業活動の結果獲得した資金は6,971百万円となりました。主な要因としては、退職給付・役員退任慰労引当金の増加1,381百万円によるものです。投資活動の結果使用した資金は7,584百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得12,331百万円及び有形固定資産の売却5,623百万円によるものであります。財務活動の結果使用した資金は1,672百万円となりました。主な要因としては、社債の償還1,019百万円によるものであります。

3．経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、121,214百万円となり、前連結会計年度比3,117百万円の増収となりました。売上原価は、103,579百万円となり、前連結会計年度比2,099百万円の増加となりました。売上原価率では0.4%減少しました。販売費及び一般管理費は15,478百万円となり、前連結会計年度比843百万円の減少となりました。売上高比率は、12.7%となり前連結会計年度比1.1%減少しております。

以上の結果、営業利益は2,156百万円となり、前連結会計年度比1,860百万円の増益となりました。

営業外収益は、1,516百万円となり、前連結会計年度比272百万円増加しました。増加の主な要因としては、為替差益265百万円であります。また、営業外費用は、731百万円となり、前連結会計年度比1,333百万円の減少となりました。

上記により、経常利益は2,941百万円となり、前連結会計年度比3,466百万円の増益となりました。特別利益は、54百万円となり、前連結会計年度比744百万円の減少となりました。減少の主な要因としては、投資有価証券売却益で712百万円の減少であります。また、特別損失は、388百万円となり、2,078百万円の減少となりました。

以上により、当期純利益は1,448百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために自動車部品製造販売事業で12,413百万円、その他事業で8百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は下記のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備投資額 (百万円)
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	2,819
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	556
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	4,943
当社大泉製造所	群馬県邑楽郡	自動車部品製造販売	1,881

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,476	2,602	326 (76,221.42)	632	5,037	887
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	525	891	227 (50,900.17)	204	1,849	263
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,456	2,743	371 (120,669.55)	673	5,244	395
大泉製造所 (群馬県邑楽郡)	自動車部品製 造販売	生産設備	999	982	117 (42,492.12)	184	2,283	257
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務施設	1,468	72	2,876 (161,485.64)	42	4,460	179

(2)国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世田 谷区)	自動車部品 製造販売 その他	生産設備他	635	16	845 (32,438.54)	321	1,819	140
市光エンジニア リング㈱	本社 (群馬県前橋 市)	その他	生産設備他	37	9	210 (11,150.65)	3	260	33
九州市光工業㈱	本社 (大分県中津 市)	自動車部品 製造販売	生産設備他	10	65	- -	8	84	72
美里工業㈱	本社 (埼玉県児玉 郡美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	144	89	248 (19,556.00)	1	483	89
㈱不二ダイカス ト製作所	本社 (埼玉県児玉 郡美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	259	143	287 (11,004.11)	103	793	42
㈱ライフエレッ クス	本社 (群馬県邑楽 郡邑楽町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	281	554	372 (51,250.00)	41	1,249	98

(3)在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・マニ ファクチャリン グ・インク	本社 (米国ケンタッ キー州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	430	293	93 (267,102.00)	16	833	271
イチコウ・マレ ーシア S D N . B H D .	本社 (マレーシア ネグリ・センピ ラン州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	238	177	59 (40,500.00)	120	595	200
P T . イチコ ウ・インドネシ ア	本社 (インドネシア ウエストジャワ 州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	376	797	80 (29,968.00)	233	1,488	460

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(有)館林メーリング等に貸与中の土地1,169百万円(34,515.91㎡)、建物及び構築物1,207百万円、機械装置103百万円、工具器具備品9百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	527	-	長期借入金	平成18年4月	平成19年3月	6%
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	597	-	長期借入金	平成18年4月	平成19年3月	7%
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	425	-	長期借入金	平成18年4月	平成19年3月	3%
当社大泉製造所	群馬県邑楽郡	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	271	-	長期借入金	平成18年4月	平成19年3月	3%
当社本社他	東京都品川区他	全社共通	九州工場建屋等	1,327	-	長期借入金	平成18年4月	平成19年3月	
九州市光工業(株)	大分県中津市	自動車部品製造販売	自動車部品製造設備	1,167	-	長期借入金	平成18年4月	平成19年3月	76%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い次のとおりとなりました。

当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数	-	-
新株予約権の行使時の払込金額	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110	8,929	110	7,393

(注) 転換社債の転換によるものであります。(平成7年4月1日~平成8年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	58	31	137	37	1	8,099	8,363	-
所有株式数（単元）	-	28,455	956	14,025	28,778	3	23,447	95,664	372,851
所有株式数の割合（％）	-	29.75	1.00	14.66	30.08	0.00	24.51	100.0	-

（注）1．自己株式73,592株は〔個人その他〕に73単元及び〔単元未満株式の状況〕に592株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヴァレオ・バイエン （常任代理人（株）三菱東京UFJ銀行カスタマイズ業務部）	43 rue Bayen, 75017 Paris, France （東京都千代田区丸の内二丁目7番1号）	27,228	28.35
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,688	3.84
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,344	2.44
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,860	1.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,709	1.78
日本トラスティー・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,413	1.47
計		53,515	55.72

（注）1．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,709千株

日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社 1,413千株

2．(株)東京三菱銀行は平成18年1月1日付で、(株)UFJ銀行と合併し「(株)三菱東京UFJ銀行」となりました。

3．三菱信託銀行(株)は平成17年10月1日付で、UFJ信託銀行(株)と合併し「三菱UFJ信託銀行(株)」となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 73,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,591,000	95,591	-
単元未満株式	普通株式 372,851	-	-
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,591	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5 - 10 - 18	73,000	-	73,000	0.08
計	-	73,000	-	73,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分についての基本方針は、安定配当の継続実施であります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、財務状態、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円(うち中間配当3円)を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は55.25%となっております。

内部留保した資金につきましては、財務体質を強化し、企業競争力の向上を図るために有効な投資をしてまいり所存であります。

なお、第76期における中間配当の取締役会決議は、平成17年11月18日に行なっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	246	253	284	326	465
最低(円)	161	181	192	233	253

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	310	363	465	441	410	383
最低(円)	292	305	353	353	330	341

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 侑男	昭和15年11月18日生	昭和44年11月 当社入社 平成元年4月 当社人事部付主管兼イチコウ・マニファクチャリング・インク工場長(出向) 平成元年6月 取締役 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年5月 市光インターナショナル株式会社取締役社長 平成9年3月 常務取締役国際本部長 平成9年6月 専務取締役国際本部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任(現在) 平成18年6月 ピア株式会社代表取締役会長就任(現在)	404
専務取締役	中国室長	寺田 勝彦	昭和18年4月17日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年10月 興銀不動産調査サービス株式会社取締役業務部長 平成7年6月 当社顧問 平成7年6月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役インドネシア準備室長 平成10年7月 常務取締役経営企画室長 平成11年6月 専務取締役経営企画室長 平成14年6月 専務取締役購買本部長 平成16年2月 専務取締役中国室長就任(現在)	10
専務取締役	営業本部長	青木 俊朗	昭和16年8月31日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 理事特器事業部長 平成7年6月 取締役特器副事業部長 平成9年3月 取締役特器事業部長 平成10年7月 取締役営業本部副本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成15年6月 専務取締役営業本部長就任(現在)	30
専務取締役	生産技術本部長	磯部 孝征	昭和20年2月18日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社お客様サービス本部品質保証部長 平成11年6月 当社取締役品質保証部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼研究開発部長 平成13年6月 常務取締役技術本部長 平成15年6月 専務取締役技術本部長兼生産技術本部長 平成17年6月 専務取締役生産技術本部長就任(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		東出 洋治	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年3月 理事経営企画副室長 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成15年6月 常務取締役経営企画室長 平成17年6月 常務取締役就任(現在)	10
常務取締役	購買本部長	津崎 栄二	昭和17年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年2月 理事ランブ副事業部長兼管理部長 平成11年6月 取締役ランブ副事業部長兼管理部長 平成12年3月 取締役生産本部副本部長 平成13年6月 取締役購買本部副本部長 平成15年6月 取締役購買本部長 平成17年6月 常務取締役購買本部長就任(現在)	7
常務取締役	技術本部長	二川 幸司	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年3月 理事技術本部VA・VE室長 平成13年6月 取締役技術本部副本部長 平成14年4月 取締役技術本部副本部長 平成17年6月 常務取締役技術本部長就任(現在)	17
常務取締役	生産本部長	安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年2月 理事生産統括部長 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼生産統括部長 平成17年2月 取締役生産本部副本部長 平成17年6月 常務取締役生産本部長就任(現在)	4
取締役		中野 孝雄	昭和19年9月10日生	昭和35年4月 当社入社 平成11年2月 ミラー副事業部長 平成11年6月 取締役ミラー事業部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼生産技術部長 平成13年6月 取締役生産本部副本部長 平成15年2月 取締役生産技術本部副本部長 平成15年6月 取締役兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役副社長就任(現在)	7
取締役	秘書室長	須賀 進	昭和19年1月28日生	昭和43年2月 当社入社 平成12年3月 人事部参事 平成15年6月 取締役秘書室長就任(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長 関連事業室長	大坪 千二	昭和19年11月14日生	昭和39年9月 当社入社 平成12年12月 理事経理部長 平成15年6月 取締役経理部長兼関連事業 室長就任(現在) 平成18年6月 ピア株式会社代表取締役社 長就任(現在)	10
取締役	ミラー本部長	小宮山 文夫	昭和23年3月10日生	昭和44年5月 当社入社 平成15年4月 MCFリーダー 平成15年6月 取締役MCFリーダー 平成16年2月 取締役ミラー本部長就任 (現在)	5
取締役	営業本部副本 部長	後藤 博美	昭和24年4月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年2月 P.T.イチコウ・インドネ シア取締役社長 平成17年6月 取締役営業本部副本部長就 任(現在)	5
取締役	技術本部副本 部長	米山 洋一	昭和25年11月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 理事技術本部副本部長 平成17年6月 取締役技術本部副本部長就 任(現在)	5
取締役	経営企画室長 国際部長	中村 智	昭和29年4月17日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成13年7月 同行香港支店副支店長 平成16年2月 当社国際部長 平成17年6月 取締役経営企画室長兼国際 部長就任(現在)	5
取締役	技術本部副本 部長	ジャンポール ラ ヴィエ	昭和23年12月20日生	昭和47年10月 ヴァレオ入社 平成13年1月 ヴァレオライティング先行 開発部長 平成17年6月 当社取締役技術本部副本 部長就任(現在)	-
取締役		ティエリー ドウ リュウ	昭和25年4月22日生	昭和52年3月 ヴァレオ入社 平成10年6月 ヴァレオ・グループ副社長 兼ヴァレオジャパン社長 (現在) 平成13年6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役		クロード レシュ レ	昭和23年12月13日生	平成3年5月 ヴァレオ入社 平成9年4月 ヴァレオ・グループ副社長 兼ヴァレオエレクトロニク ス社長 平成13年3月 ヴァレオ・グループ副社長 兼ヴァレオエレクトロニク ス社長兼コネクティブ社長 平成17年4月 ヴァレオ・グループ副社長 兼ヴァレオライティング社 長 平成17年6月 当社取締役就任(現在)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山本 文雄	昭和15年1月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年6月 取締役関連事業室長 平成13年6月 取締役関連事業室長兼事業開発部長 平成15年6月 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス顧問 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現在)	-
監査役	常勤	住野 稔生	昭和19年7月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年2月 情報システム部主幹 平成16年6月 常勤監査役就任(現在)	-
監査役		堤 淳一	昭和16年6月25日生	昭和42年4月 弁護士登録 塚本重頼法律事務所入所 平成12年10月 堤総合法律事務所設立 平成14年2月 丸の内中央法律事務所と改称 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	-
監査役		蛭子 優	昭和23年5月2日生	昭和52年11月 アーサー・アンダーセン会計事務所勤務 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 双葉電子工業株式会社勤務 平成3年9月 エーシーニールセン・コーポレーション株式会社取締役・経理法務部長就任 平成15年4月 えびす国際会計事務所を開設 平成16年6月 当社監査役就任(現在)	-
計					534

- (注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。
2. 取締役ティエリー ドゥリュウ、クロード レシュレは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役堤 淳一、蛭子 優は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
植松 功	昭和16年8月20日生	昭和49年4月 弁護士登録 金末法律事務所勤務 昭和53年4月 植松法律事務所設立 平成8年度 東京弁護士会副会長 平成14年度 東京弁護士会連合会常務理事 平成16年6月 当社補欠監査役	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力の強化を図ると共に、企業倫理と法令遵守の精神に基づき経営の透明性を確保するために、コーポレート・ガバナンスを充実することを経営の重要課題と認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。取締役会は定例的、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、重要な意思決定を行っております。監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

会計監査人には、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士とは必要に応じて適宜アドバイスを受けております。

内部監査に関しては、社長直接の指示に基づき経理部長が責任者となり内部監査実施要領に基づき計画的な内部監査を実施しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の大株主であるヴァレオ・グループより、社外取締役2名が就任しております。

社外監査役については、当社との間には特別な人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社法に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」につき、4月1日に内部統制プロジェクトを発足し、5月12日の取締役会で内部統制に関する決議を実施しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査人については、新日本監査法人及び東陽監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を適時提供しております。監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 土井英雄	新日本監査法人
業務執行社員 青柳好一	新日本監査法人
業務執行社員 吉田正史	東陽監査法人
業務執行社員 佐山正則	東陽監査法人

(注) 東陽監査法人の業務執行社員吉田正史氏は、当社監査業務に連続して8年間従事しております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士7名 会計士補 4名

(6) 役員報酬および監査報酬

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	216百万円
監査役を支払った報酬	26百万円
合計	242百万円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額78百万円は含まれておりません。

2. 社外取締役を支払った報酬はありません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

社内取締役を支払った報酬には、退任役員に対する慰労金支給額46百万円及び役員賞与23百万円を含めて記載しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及び東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		9,790		7,385	
受取手形及び売掛金	3	23,174		24,391	
有価証券		339		93	
たな卸資産		8,368		8,180	
前払金		1,483		1,488	
繰延税金資産		1,236		1,543	
その他		4,276		3,912	
貸倒引当金		85		99	
流動資産合計		48,582	51.4	46,896	47.6
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
建物及び構築物		21,866		23,295	
減価償却累計額		14,088	7,777	14,823	8,471
機械装置及び運搬具		33,548		36,830	
減価償却累計額		25,643	7,904	27,171	9,659
工具器具及び備品		15,419		16,153	
減価償却累計額		12,554	2,864	13,440	2,712
土地			5,938		5,844
建設仮勘定			2,706		1,577
有形固定資産合計		27,192	28.8	28,265	28.7
(2)無形固定資産		230	0.2	205	0.2
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	1,2	8,690		13,342	
長期貸付金		28		27	
繰延税金資産		7,947		6,711	
その他	1,2	1,848		3,087	
貸倒引当金		37		39	
投資その他の資産合計		18,477	19.6	23,128	23.5
固定資産合計		45,901	48.6	51,599	52.4
資産合計		94,484	100.0	98,495	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		21,892		20,890	
短期借入金	2	4,905		4,554	
1年以内返済予定の長期借入金	2	4,874		4,430	
1年以内償還予定の社債	2	80		80	
未払金		784		776	
未払法人税等		855		1,744	
未払費用		2,732		3,096	
製品保証引当金		479		473	
従業員預り金		387		370	
設備支払手形		1,345		704	
繰延税金負債		23		-	
その他		966		1,113	
流動負債合計		39,326	41.6	38,234	38.8
固定負債					
社債	2	1,199		260	
長期借入金	2	11,702		12,588	
繰延税金負債		21		15	
退職給付引当金		10,325		11,668	
役員退任慰労引当金		225		265	
連結調整勘定		12		6	
その他		1,777		1,777	
固定負債合計		25,263	26.8	26,581	27.0
負債合計		64,590	68.4	64,816	65.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,373	1.4	1,512	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	8,929	9.5	8,929	9.1
資本剰余金		7,840	8.3	7,840	8.0
利益剰余金		14,184	15.0	15,221	15.4
その他有価証券評価差額 金		14	0.0	2,625	2.7
為替換算調整勘定		2,435	2.6	2,431	2.5
自己株式	5	13	0.0	18	0.0
資本合計		28,520	30.2	32,167	32.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		94,484	100.0	98,495	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			118,096	100.0		121,214	100.0
売上原価	2		101,479	85.9		103,579	85.5
売上総利益			16,617	14.1		17,634	14.5
販売費及び一般管理費	1,2		16,322	13.8		15,478	12.7
営業利益			295	0.3		2,156	1.8
営業外収益							
受取利息		79			91		
受取配当金		134			142		
連結調整勘定償却額		6			6		
固定資産賃貸料		419			405		
受入金型補償料		8			16		
ロイヤリティー		123			184		
開発費及び技術支援料		248			152		
為替差益		-			265		
持分法による投資利益		-			56		
その他		224	1,244	1.1	195	1,516	1.3
営業外費用							
支払利息		332			378		
社債利息		30			42		
固定資産貸与費用		176			169		
為替差損		136			-		
異常仕損費		1,197			-		
その他		190	2,065	1.8	140	731	0.7
経常利益又は経常損失 ()			525	0.4		2,941	2.4
特別利益							
固定資産処分益	3	43			5		
投資有価証券売却益		752			0		
関係会社株式売却益		-			39		
貸倒引当金戻入益		-			9		
その他		2	798	0.7	0	54	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産処分損	4	543			255		
海外事業整理損	5	1,591			-		
減損損失	6	-			110		
たな卸資産評価損		291			-		
その他		40	2,466	2.2	22	388	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			2,193	1.9		2,607	2.2
法人税、住民税及び事業税		841			1,974		
法人税等調整額		4,376	3,535	3.0	893	1,080	0.9
少数株主利益又は少数株主損失()			37	0.1		78	0.1
当期純利益			1,379	1.2		1,448	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			7,840		7,840
・ 資本剰余金期末残高			7,840		7,840
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			13,419		14,184
・ 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,379		1,448	
持分法適用による増加高		-	1,379	196	1,644
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		575		575	
2. 役員賞与		37	613	32	608
・ 利益剰余金期末残高			14,184		15,221

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失()		2,193	2,607
減価償却費		3,803	4,449
減損損失		-	110
海外事業整理損		1,591	-
貸倒引当金の増加額(減 少額)		180	16
製品保証引当金の減少額		31	6
退職給付引当金(役員退 任慰労引当金含む)の増 加額		2,056	1,381
受取利息及び受取配当金		214	233
支払利息		363	421
持分法による投資利益		-	56
投資有価証券売却益		752	0
関係会社株式売却益		-	39
投資有価証券評価損益		2	-
有形固定資産処分損益		499	242
売上債権の増加額		509	1,047
たな卸資産の減少額		150	351
未収入金他の減少額(増 加額)		74	428
仕入債務の増加額(減 少額)		1,792	1,196
未払費用他の増加額(減 少額)		1,119	783
役員賞与の支給額		40	33
その他		1	65
小計		5,143	8,244
利息及び配当金の受取額		211	232
利息の支払額		363	421
法人税等の支払額		1,814	1,084
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,177	6,971

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		669	1,080
定期預金払戻しによる収入		658	435
有価証券の取得による支出		75	73
有価証券の売却による収入		425	323
有形固定資産の取得による支出		10,334	12,331
有形固定資産の売却による収入		3,506	5,623
投資有価証券の取得による支出		2,916	25
投資有価証券の売却による収入		3,244	57
貸付金の回収による収入		2	1
関連会社への出資による支出		-	413
その他		75	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,082	7,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(減少額)		643	397
社債の償還による支出		80	1,019
長期借入れによる収入		12,086	5,340
長期借入金の返済による支出		4,066	5,002
配当金の支払額		575	575
少数株主への配当金の支払額		15	12
その他		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,701	1,672

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		23	63
現金及び現金同等物の増減 額		3,820	2,349
現金及び現金同等物の期首 残高		5,312	9,133
現金及び現金同等物の期末 残高		9,133	6,783

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他5社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は株式会社クリア器機他3社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス PT. イチコウ・インドネシア</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 健光實業股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社6社及び関連会社5社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他5社であり、関連会社は無錫光生科技有限公司他4社であります。</p> <p>(3) 健光實業股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原 価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上しており ます。なお、会計基準変更時差異は、早期大量 退職に伴い一括費用処理した額以外について、1 5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により按分した額をそれぞれ 発生の日連結会計年度から費用処理することと しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	5年～10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上しており ます。なお、会計基準変更時差異は、早期大量 退職に伴い一括費用処理した額以外について、1 5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に よる定額法により按分した額をそれぞれ発生 の日連結会計年度から費用処理することとして おります。</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	5年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>役員退任慰労引当金……役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金……クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退任慰労引当金……同左</p> <p>製品保証引当金……同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は110百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益が93百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、93百万円増加しております。</p>	

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円(1,199百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">66 (66)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,377 (5,377)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">459 (459)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,204 (364)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">185 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,240 (7,468)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,530 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,396 (657)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,396 (657)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td style="text-align: right;">80 (-)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,199 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,288 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,494 (657)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	投資有価証券(株式)	352百万円	その他(出資金)	281	建物	1,831百万円(1,199百万円)	構築物	66 (66)	機械及び装置	5,377 (5,377)	工具器具及び備品	459 (459)	土地	2,204 (364)	投資有価証券	115 (-)	投資その他の資産 (その他)	185 (-)	合計	10,240 (7,468)	短期借入金	1,530 (-)	1年以内返済予定	1,396 (657)	長期借入金	1,396 (657)	1年以内償還予定	80 (-)	社債	-	社債	1,199 (-)	長期借入金	1,288 (-)	合計	5,494 (657)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">891百万円(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 (-)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43 (-)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 (-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">157 (-)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">295 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133 (-)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,405 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">813 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">813 (-)</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,308 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,527 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	投資有価証券(株式)	553百万円	その他(出資金)	789	建物	891百万円(- 百万円)	構築物	0 (-)	機械及び装置	43 (-)	工具器具及び備品	1 (-)	土地	1,742 (-)	投資有価証券	157 (-)	投資その他の資産 (その他)	295 (-)	合計	3,133 (-)	短期借入金	1,405 (-)	1年以内返済予定	813 (-)	長期借入金	813 (-)	1年以内償還予定	-	社債	-	社債	-	長期借入金	1,308 (-)	合計	3,527 (-)
投資有価証券(株式)	352百万円																																																																								
その他(出資金)	281																																																																								
建物	1,831百万円(1,199百万円)																																																																								
構築物	66 (66)																																																																								
機械及び装置	5,377 (5,377)																																																																								
工具器具及び備品	459 (459)																																																																								
土地	2,204 (364)																																																																								
投資有価証券	115 (-)																																																																								
投資その他の資産 (その他)	185 (-)																																																																								
合計	10,240 (7,468)																																																																								
短期借入金	1,530 (-)																																																																								
1年以内返済予定	1,396 (657)																																																																								
長期借入金	1,396 (657)																																																																								
1年以内償還予定	80 (-)																																																																								
社債	-																																																																								
社債	1,199 (-)																																																																								
長期借入金	1,288 (-)																																																																								
合計	5,494 (657)																																																																								
投資有価証券(株式)	553百万円																																																																								
その他(出資金)	789																																																																								
建物	891百万円(- 百万円)																																																																								
構築物	0 (-)																																																																								
機械及び装置	43 (-)																																																																								
工具器具及び備品	1 (-)																																																																								
土地	1,742 (-)																																																																								
投資有価証券	157 (-)																																																																								
投資その他の資産 (その他)	295 (-)																																																																								
合計	3,133 (-)																																																																								
短期借入金	1,405 (-)																																																																								
1年以内返済予定	813 (-)																																																																								
長期借入金	813 (-)																																																																								
1年以内償還予定	-																																																																								
社債	-																																																																								
社債	-																																																																								
長期借入金	1,308 (-)																																																																								
合計	3,527 (-)																																																																								
<p>3 受取手形割引高 436 百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 454 百万円</p>																																																																								
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,036,851株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,036,851株であります。</p>																																																																								
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式61,085株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式73,592株であります。</p>																																																																								

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,075百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,436百万円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> </table> <p>5 イチコウ・マニファクチャリング・インクの解散を決定したことにより、同社の資産等の評価を見直したことに伴う損失であります。</p>	給料及び手当	5,075百万円	退職給付費用	1,206	運賃	2,317	製品保証引当金繰入額	410	役員退任慰労引当金繰入額	56	貸倒引当金繰入額	5	土地	34百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	7	建物	76百万円	機械装置及び運搬具	130	工具器具及び備品	335	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">4,805百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,509百万円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 北佐久郡 軽井沢町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ランプ事業、ミラー事業の2事業、その他は共用資産としてグルーピングしております。また、遊休資産につきましても、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>その結果、近年の地価下落に伴い、帳簿価格に対し時価が著しく下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（110百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	給料及び手当	4,805百万円	退職給付費用	871	運賃	2,322	製品保証引当金繰入額	524	役員退任慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入額	25	土地	- 百万円	機械装置及び運搬具	3	工具器具及び備品	1	建物	42百万円	機械装置及び運搬具	73	工具器具及び備品	132	その他	7	場所	用途	種類	金額	長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円
給料及び手当	5,075百万円																																																										
退職給付費用	1,206																																																										
運賃	2,317																																																										
製品保証引当金繰入額	410																																																										
役員退任慰労引当金繰入額	56																																																										
貸倒引当金繰入額	5																																																										
土地	34百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1																																																										
工具器具及び備品	7																																																										
建物	76百万円																																																										
機械装置及び運搬具	130																																																										
工具器具及び備品	335																																																										
給料及び手当	4,805百万円																																																										
退職給付費用	871																																																										
運賃	2,322																																																										
製品保証引当金繰入額	524																																																										
役員退任慰労引当金繰入額	72																																																										
貸倒引当金繰入額	25																																																										
土地	- 百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3																																																										
工具器具及び備品	1																																																										
建物	42百万円																																																										
機械装置及び運搬具	73																																																										
工具器具及び備品	132																																																										
その他	7																																																										
場所	用途	種類	金額																																																								
長野県 北佐久郡 軽井沢町	遊休資産	土地	110百万円																																																								

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,790百万円	現金及び預金勘定 7,385百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 657百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 602百万円
現金及び現金同等物 9,133百万円	現金及び現金同等物 6,783百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,975</td> <td style="text-align: right;">6,535</td> <td style="text-align: right;">6,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">567</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,542</td> <td style="text-align: right;">6,796</td> <td style="text-align: right;">6,746</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,975	6,535	6,440	その他	567	261	306	合計	13,542	6,796	6,746	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,093</td> <td style="text-align: right;">6,145</td> <td style="text-align: right;">7,948</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,695</td> <td style="text-align: right;">6,511</td> <td style="text-align: right;">8,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,093	6,145	7,948	その他	601	365	235	合計	14,695	6,511	8,183
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	12,975	6,535	6,440																														
その他	567	261	306																														
合計	13,542	6,796	6,746																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	14,093	6,145	7,948																														
その他	601	365	235																														
合計	14,695	6,511	8,183																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,571百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,288百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,860百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,571百万円	1年超	3,288百万円	合計	6,860百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,277百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,162百万円	1年超	4,114百万円	合計	8,277百万円																		
1年内	3,571百万円																																
1年超	3,288百万円																																
合計	6,860百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	4,162百万円																																
1年超	4,114百万円																																
合計	8,277百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,739百万円	減価償却費相当額	4,526百万円	支払利息相当額	198百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,661百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,827百万円	減価償却費相当額	4,661百万円	支払利息相当額	219百万円																				
支払リース料	4,739百万円																																
減価償却費相当額	4,526百万円																																
支払利息相当額	198百万円																																
支払リース料	4,827百万円																																
減価償却費相当額	4,661百万円																																
支払利息相当額	219百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円																										
1年内	2百万円																																
1年超	-百万円																																
合計	2百万円																																
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

〔有価証券関係〕

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	265	265	0	7	7	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	265	265	0	7	7	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	59	59	0	67	67	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	59	59	0	67	67	0
合計	325	325	0	75	75	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,476	2,036	559	7,834	12,329	4,494
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	5	5	0	9	13	3
小計	1,481	2,041	559	7,843	12,342	4,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,471	5,959	511	127	122	5
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	9	8	0	5	4	0
小計	6,480	5,968	511	132	127	5
合計	7,962	8,010	47	7,976	12,469	4,492

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3,244	752	-	0	0	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	342	342

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	325	-	-	-	75	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	325	-	-	-	75	-	-	-

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段...為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約取引等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段...為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債務、変動金利借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップ取引については対象債務の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引等及び金利スワップ取引については、いずれもヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部海外連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については5基金、また、退職一時金制度については8社が採用しております。</p>	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務（百万円）	58,252	60,662
(2)年金資産（百万円）	23,609	29,413
(3)未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	34,643	31,249
(4)会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	9,500	8,550
(5)未認識数理計算上の差異（百万円）	14,817	11,030
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	-	0
(7)連結貸借対照表計上純額（百万円）(3) + (4) + (5) + (6)	10,325	11,668
(8)前払年金費用（百万円）	-	-
(9)退職給付引当金（百万円）(7) - (8)	10,325	11,668

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	4,486	3,631
(1)勤務費用(百万円)	1,351	1,262
(2)利息費用(百万円)	1,409	1,435
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	1,121	1,205
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,877	1,193
(6)会計基準変更時差異の費用処理額(百万 円)	970	944

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	4.5、5.0	4.5、5.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	9~10
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

〔税効果会計関係〕

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,105</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算</td> <td style="text-align: right;">3,568</td> </tr> <tr> <td>一時差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,422</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,139</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成17年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,947</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、上記金額は評価性引当金1,767百万円を控除した金額であります。</p>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	92	退職給付引当金超過額	4,105	製品保証引当金	194	減価償却超過額	428	貸倒引当金超過額	83	連結子会社への投資に係る将来減算	3,568	一時差異		その他	948	繰延税金資産計	9,422	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	272	その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債計	283	繰延税金資産純額	9,139	平成17年3月31日		流動資産 - 繰延税金資産	1,236百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,947	流動負債 - 繰延税金負債	23	固定負債 - 繰延税金負債	21	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">4,678</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>一時差異</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,098</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,239</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">なお、上記金額は評価性引当金1,423百万円を控除した金額であります。</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	338	未払事業税	151	退職給付引当金超過額	4,678	製品保証引当金	192	減価償却超過額	246	貸倒引当金超過額	30	連結子会社への投資に係る将来減算	3,482	一時差異		未払賞与	586	その他	631	繰延税金資産計	10,337	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	265	その他有価証券評価差額金	1,828	その他	5	繰延税金負債計	2,098	繰延税金資産純額	8,239	平成18年3月31日		流動資産 - 繰延税金資産	1,543百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,711	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	15
繰延税金資産	百万円																																																																																						
未払事業税	92																																																																																						
退職給付引当金超過額	4,105																																																																																						
製品保証引当金	194																																																																																						
減価償却超過額	428																																																																																						
貸倒引当金超過額	83																																																																																						
連結子会社への投資に係る将来減算	3,568																																																																																						
一時差異																																																																																							
その他	948																																																																																						
繰延税金資産計	9,422																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	272																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10																																																																																						
繰延税金負債計	283																																																																																						
繰延税金資産純額	9,139																																																																																						
平成17年3月31日																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	1,236百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	7,947																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	23																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	21																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																						
繰越欠損金	338																																																																																						
未払事業税	151																																																																																						
退職給付引当金超過額	4,678																																																																																						
製品保証引当金	192																																																																																						
減価償却超過額	246																																																																																						
貸倒引当金超過額	30																																																																																						
連結子会社への投資に係る将来減算	3,482																																																																																						
一時差異																																																																																							
未払賞与	586																																																																																						
その他	631																																																																																						
繰延税金資産計	10,337																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
固定資産圧縮積立金	265																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,828																																																																																						
その他	5																																																																																						
繰延税金負債計	2,098																																																																																						
繰延税金資産純額	8,239																																																																																						
平成18年3月31日																																																																																							
流動資産 - 繰延税金資産	1,543百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,711																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	15																																																																																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="140 327 737 1021"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等に永久に益金に算入されない項目</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増減</td> <td>16.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の永久差異</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td>133.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>161.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等に永久に益金に算入されない項目	1.1	税額控除	6.4	住民税均等割等	1.4	評価性引当金増減	16.1	海外子会社の適用税率の差異	2.6	海外子会社の永久差異	0.4	連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	133.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.7%																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																								
受取配当金等に永久に益金に算入されない項目	1.1																								
税額控除	6.4																								
住民税均等割等	1.4																								
評価性引当金増減	16.1																								
海外子会社の適用税率の差異	2.6																								
海外子会社の永久差異	0.4																								
連結子会社への投資に係る将来減算一時差異	133.2																								
その他	1.6																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	161.2																								

〔セグメント情報〕

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,845	8,533	3,717	118,096	-	118,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,748	0	454	2,203	2,203	-
計	107,593	8,534	4,172	120,300	2,203	118,096
営業費用	106,727	9,373	4,058	120,159	2,358	117,801
営業利益または営業損失 ()	865	839	113	140	154	295
資産	91,085	1,209	3,824	96,119	1,635	94,484

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....マレーシア、インドネシア

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万 円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,709	5,910	5,594	121,214	-	121,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,835	0	352	2,187	2,187	-
計	111,544	5,910	5,946	123,401	2,187	121,214
営業費用	109,756	6,092	5,519	121,368	2,310	119,057
営業利益または営業損失 ()	1,788	181	426	2,033	123	2,156
資産	97,841	1,272	4,288	103,401	4,906	98,495

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	10,348	5,898	16,247
連結売上高（百万円）	-	-	118,096
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	5.0	13.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,211	8,625	15,837
連結売上高（百万円）	-	-	121,214
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.9	7.2	13.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 296円82銭 1株当たり当期純利益金額 14円04銭	1株当たり純資産額 334円62銭 1株当たり当期純利益金額 14円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,379	1,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(32)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,347	1,392
期中平均株式数(株)	95,985,063	95,970,021

〔重要な後発事象〕

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイチコウ・マニファクチャリング・インクの解散を下記の通り決議しております。	
記	
1. 会社名 イチコウ・マニファクチャリング・インク	
2. 所在地 米国ケンタッキー州	
3. 代表者 取締役社長 エド グレンダ	
4. 設立年月日 昭和62年4月29日	
5. 資本金 12百万米ドル	
6. 株主構成 当社100%出資	
7. その他 平成16年度売上高 79百万米ドル " 総資産 24百万米ドル	
なお、清算完了は平成19年3月を予定しております。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イチコウ・マニファクチャリング・インク	シェルビービル市産業振興債 (工場建設資金)	昭和62年 10月8日	859 〔8,000千US\$〕	-	米プライムレート×60%	取得物件	平成19年 10月1日
ピア㈱	銀行保証付私募債	平成16年 3月25日	420 (80)	340 (80)	0.19%	無	平成22年 3月25日
合計	-	-	1,279 (80) 〔8,000千US\$〕	340 (80)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高として記載してありますシェルビービル市産業振興債は、外国において発行したものであり、当期中に償還しております。

2. 合計欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	80	80	80	100	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,905	4,554	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,874	4,430	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,702	12,588	1.4	平成19年~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	21,482	21,573	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,352	3,850	3,067	934

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		6,886		4,238	
受取手形	3	1,073		1,069	
売掛金	3	18,826		19,388	
有価証券		263		18	
製品		1,772		1,669	
原材料		1,272		1,536	
仕掛品		721		796	
貯蔵品		75		91	
前払金		1,426		1,438	
前払費用		53		80	
繰延税金資産		959		1,150	
関係会社短期貸付金		3,366		4,002	
未収入金	3	4,236		3,975	
その他	3	118		125	
貸倒引当金		231		607	
流動資産合計		40,822	50.6	38,973	46.0
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		15,754		16,950	
減価償却累計額		10,221	5,533	10,772	6,178
構築物		1,493		1,520	
減価償却累計額		1,222	271	1,248	272
機械及び装置		28,209		30,541	
減価償却累計額		21,797	6,412	22,783	7,758
車両及び運搬具		225		210	
減価償却累計額		198	27	185	25
工具器具及び備品		7,675		7,865	
減価償却累計額		5,827	1,848	6,031	1,834
土地			4,287		4,287
建設仮勘定			2,428		1,200
有形固定資産合計		20,808	25.8	21,557	25.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権			82		82
施設利用権			16		16
ソフトウェア			77		60
無形固定資産合計			176	0.2	159
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			8,017		12,350
関係会社株式			2,174		2,072
出資金			4		4
関係会社出資金			281		695
関係会社長期貸付金			53		2,315
長期前払費用			103		199
繰延税金資産			7,458		6,306
その他			748		1,320
貸倒引当金			4		1,168
投資その他の資産合計			18,837	23.4	24,097
固定資産合計			39,822	49.4	45,815
資産合計			80,644	100.0	84,789
負債の部					
流動負債					
支払手形	3		4,624		4,545
買掛金	3		15,313		14,663
短期借入金			1,600		1,900
1年以内返済予定の長期借入金	1		2,527		3,265
未払金			426		167
未払法人税等			749		1,489
未払消費税等			11		275
未払費用			1,993		2,243
前受金			542		451
製品保証引当金			479		473
預り金			250		269
従業員預り金			386		369
設備関係支払手形			1,050		621
その他			16		64
流動負債合計			29,971	37.2	30,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金	1	9,600		9,835	
退職給付引当金		9,674		11,046	
役員退任慰労引当金		219		246	
長期預り金		1,777		1,777	
債務保証損失引当金		1,376		-	
固定負債合計		22,647	28.0	22,906	27.0
負債合計		52,619	65.2	53,705	63.3
資本の部					
資本金	2	8,929	11.1	8,929	10.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		7,393		7,393	
資本剰余金合計		7,393	9.2	7,393	8.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,543		1,543	
2. 任意積立金					
配当引当積立金		600		600	
固定資産圧縮積立金		363		358	
別途積立金		8,909		8,409	
3. 当期末処分利益		335		1,329	
利益剰余金合計		11,751	14.6	12,241	14.4
その他有価証券評価差額 金	6	34	0.1	2,537	3.1
自己株式	5	13	0.0	18	0
資本合計		28,025	34.8	31,083	36.7
負債・資本合計		80,644	100.0	84,789	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
売上高			91,134 100.0	94,729 100.0	
売上原価					
製品期首棚卸高		1,925		1,772	
当期製品製造原価	6	81,517		84,250	
他勘定よりの受入高	1	854		107	
合計		84,297		86,130	
製品期末棚卸高		1,772		1,669	
他勘定へ振替高	2	921	81,604 89.5	124 84,335 89.0	
売上総利益			9,530 10.5	10,393 11.0	
販売費及び一般管理費	3,6		9,216 10.2	8,980 9.5	
営業利益			313 0.3	1,412 1.5	
営業外収益	7				
受取利息		31		57	
有価証券利息		4		1	
受取配当金		156		159	
固定資産賃貸料		449		451	
受入金型補償料		8		16	
ロイヤリティー		215		277	
開発費及び技術支援料		279		183	
雑収入		127	1,272 1.4	94 1,242 1.3	
営業外費用					
支払利息		103		154	
固定資産貸与費用		176		169	
為替差損		54		7	
異常仕損費		1,197		-	
雑損失		51	1,583 1.7	65 396 0.4	
経常利益			3 0.0	2,258 2.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産処分益	4	0			5		
投資有価証券売却益		751			0		
関係会社株式売却益		-			39		
債務保証損失引当金取崩益		-			1,376		
その他		2	754	0.8	1	1,422	1.5
特別損失							
固定資産処分損	5	357			229		
子会社株式評価損		2,871			98		
債務保証損失引当金繰入額		1,376			-		
貸倒引当金繰入額	8	-			1,541		
その他		0	4,605	5.0	7	1,876	2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			3,847	4.2		1,803	1.9
法人税、住民税及び事 業税		666			1,512		
法人税等調整額		4,241	3,574	3.9	803	708	0.7
当期純利益又は当期純 損失()			273	0.3		1,095	1.2
前期繰越利益			896			522	
中間配当額			287			287	
当期末処分利益			335			1,329	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	55,312	64.1	56,601	63.9
労務費		16,503	19.1	17,333	19.5
経費		14,449	16.8	14,703	16.6
当期総製造費用		86,265	100.0	88,638	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	588		721	
合計		86,853		89,359	
他勘定へ振替高		4,614		4,312	
期末仕掛品棚卸高		721		796	
当期製品製造原価		81,517		84,250	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,687</td> </tr> </table> <p>2 内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品・建設仮勘定</td> <td>4,105百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費ほか経費振替</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,614</td> </tr> </table>	減価償却費	2,444百万円	外注加工費	3,600	賃借料	4,687	工具器具及び備品・建設仮勘定	4,105百万円	試験研究費ほか経費振替	509	合計	4,614	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,831</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,862</td> </tr> </table> <p>2 内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品・建設仮勘定</td> <td>3,873百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費ほか経費振替</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,312</td> </tr> </table>	減価償却費	3,000百万円	外注加工費	2,831	賃借料	4,862	工具器具及び備品・建設仮勘定	3,873百万円	試験研究費ほか経費振替	439	合計	4,312
減価償却費	2,444百万円																								
外注加工費	3,600																								
賃借料	4,687																								
工具器具及び備品・建設仮勘定	4,105百万円																								
試験研究費ほか経費振替	509																								
合計	4,614																								
減価償却費	3,000百万円																								
外注加工費	2,831																								
賃借料	4,862																								
工具器具及び備品・建設仮勘定	3,873百万円																								
試験研究費ほか経費振替	439																								
合計	4,312																								
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																								

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			335		1,329
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		500		-	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		4	504	4	4
合計			839		1,334
利益処分量					
1. 配当金		287		287	
2. 取締役賞与金		23		47	
3. 監査役賞与金		5	317	5	340
次期繰越利益			522		993

〔重要な会計方針〕

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による 原価法 その他有価証券.....時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品.....先入先出法による原価 法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）については、 定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式...同左 その他有価証券.....同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金.....関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権、変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>退職給付引当金.....同左</p> <p>役員退任慰労引当金.....同左</p> <p>製品保証引当金.....同左</p> <p>(5)リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が76百万円増加し、営業利益及び経常利益が76百万円減少、税引前当期純損失が、76百万円増加しております。</p>	

注記事項

〔貸借対照表関係〕

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																	
<p>1. このうち下記資産について長期借入金（1年以内返済予定額を含む）657百万円の担保に供しております。</p> <p>（工場財団）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,468</td> </tr> </table>	建物	1,199百万円	構築物	66	機械及び装置	5,377	工具器具及び備品	459	土地	364	合計	7,468																						
建物	1,199百万円																																	
構築物	66																																	
機械及び装置	5,377																																	
工具器具及び備品	459																																	
土地	364																																	
合計	7,468																																	
<p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数 普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	200,000,000株		発行済株式総数 普通株式	96,036,851株		<p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数 普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> <td></td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	200,000,000株		発行済株式総数 普通株式	96,036,851株																						
授權株式数 普通株式	200,000,000株																																	
発行済株式総数 普通株式	96,036,851株																																	
授權株式数 普通株式	200,000,000株																																	
発行済株式総数 普通株式	96,036,851株																																	
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,312</td> </tr> </table>	受取手形	381百万円	売掛金	1,437	未収入金	1,393	流動資産（その他）	9	支払手形	327	買掛金	9,312	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>流動資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,711</td> </tr> </table>	受取手形	299百万円	売掛金	1,008	未収入金	1,216	流動資産（その他）	4	支払手形	414	買掛金	6,711									
受取手形	381百万円																																	
売掛金	1,437																																	
未収入金	1,393																																	
流動資産（その他）	9																																	
支払手形	327																																	
買掛金	9,312																																	
受取手形	299百万円																																	
売掛金	1,008																																	
未収入金	1,216																																	
流動資産（その他）	4																																	
支払手形	414																																	
買掛金	6,711																																	
<p>4. 偶発債務（債務保証）</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,134百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">P T. イチコウ・インド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">199百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ネシア</td> <td style="text-align: right;">(17,500百万ルピア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">P T. イチコウ・インド</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネシア</td> <td style="text-align: right;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td></td> </tr> </table>	P T. イチコウ・インド	199百万円		ネシア	(17,500百万ルピア)		P T. イチコウ・インド	500		ネシア			市光エンジニアリング(株)	435		<p>4. 偶発債務（債務保証）</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、1,954百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">P T. イチコウ・インド</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">229百万円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ネシア</td> <td style="text-align: right;">(17,500百万ルピア)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">P T. イチコウ・インド</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネシア</td> <td style="text-align: right;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ピア(株)</td> <td style="text-align: right;">990</td> <td></td> </tr> </table>	P T. イチコウ・インド	229百万円		ネシア	(17,500百万ルピア)		P T. イチコウ・インド	300		ネシア			市光エンジニアリング(株)	435		ピア(株)	990	
P T. イチコウ・インド	199百万円																																	
ネシア	(17,500百万ルピア)																																	
P T. イチコウ・インド	500																																	
ネシア																																		
市光エンジニアリング(株)	435																																	
P T. イチコウ・インド	229百万円																																	
ネシア	(17,500百万ルピア)																																	
P T. イチコウ・インド	300																																	
ネシア																																		
市光エンジニアリング(株)	435																																	
ピア(株)	990																																	
<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式61,085株であります。</p>	<p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,592株であります。</p>																																	
	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,537百万円であります。</p>																																	

〔損益計算書関係〕

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品(金型)ほか 854百万円</p> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損ほか経費振替 921百万円</p> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,977百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ52.2%であります。</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,269百万円</p> <p>7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが410百万円含まれています。</p>	給料及び手当	2,977百万円	退職給付費用	959	運賃	1,843	減価償却費	87	賃借料	361	製品保証引当金繰入額	410	役員退任慰労引当金繰入額	50	機械及び装置	0百万円	その他	0	合計	0	建物	50百万円	機械及び装置	73	工具器具及び備品	229	その他	3	合計	357	<p>1. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品(金型)ほか 107百万円</p> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産処分損ほか経費振替 124百万円</p> <p>3. 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,958百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ55.7%であります。</p> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>5. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">5,394百万円</p> <p>7. 営業外収益の内に、関係会社に対するものが313百万円含まれています。</p> <p>8. 関係会社に対する長期貸付金等に関するものであります。</p>	給料及び手当	2,958百万円	退職給付費用	717	運賃	1,774	減価償却費	60	賃借料	347	製品保証引当金繰入額	524	役員退任慰労引当金繰入額	66	機械及び装置	3百万円	その他	1	合計	5	建物	33百万円	機械及び装置	66	工具器具及び備品	121	その他	8	合計	229
給料及び手当	2,977百万円																																																												
退職給付費用	959																																																												
運賃	1,843																																																												
減価償却費	87																																																												
賃借料	361																																																												
製品保証引当金繰入額	410																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	50																																																												
機械及び装置	0百万円																																																												
その他	0																																																												
合計	0																																																												
建物	50百万円																																																												
機械及び装置	73																																																												
工具器具及び備品	229																																																												
その他	3																																																												
合計	357																																																												
給料及び手当	2,958百万円																																																												
退職給付費用	717																																																												
運賃	1,774																																																												
減価償却費	60																																																												
賃借料	347																																																												
製品保証引当金繰入額	524																																																												
役員退任慰労引当金繰入額	66																																																												
機械及び装置	3百万円																																																												
その他	1																																																												
合計	5																																																												
建物	33百万円																																																												
機械及び装置	66																																																												
工具器具及び備品	121																																																												
その他	8																																																												
合計	229																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,813</td> <td>6,450</td> <td>6,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>537</td> <td>245</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,350</td> <td>6,696</td> <td>6,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	12,813	6,450	6,362	その他	537	245	291	合計	13,350	6,696	6,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,944</td> <td>6,041</td> <td>7,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>560</td> <td>341</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,505</td> <td>6,383</td> <td>8,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,944	6,041	7,903	その他	560	341	218	合計	14,505	6,383	8,122
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	12,813	6,450	6,362																														
その他	537	245	291																														
合計	13,350	6,696	6,653																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	13,944	6,041	7,903																														
その他	560	341	218																														
合計	14,505	6,383	8,122																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,532百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,765百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,532百万円	1年超	3,232百万円	合計	6,765百万円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,083百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,212百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,128百万円	1年超	4,083百万円	合計	8,212百万円																		
1年内	3,532百万円																																
1年超	3,232百万円																																
合計	6,765百万円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	4,128百万円																																
1年超	4,083百万円																																
合計	8,212百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,696百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,486百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>194百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,696百万円	減価償却費相当額	4,486百万円	支払利息相当額	194百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,786百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,623百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,786百万円	減価償却費相当額	4,623百万円	支払利息相当額	217百万円																				
支払リース料	4,696百万円																																
減価償却費相当額	4,486百万円																																
支払利息相当額	194百万円																																
支払リース料	4,786百万円																																
減価償却費相当額	4,623百万円																																
支払利息相当額	217百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料																																
	1年内	2百万円																															
	1年超	-百万円																															
	合計	2百万円																															
	(減損損失について)																																
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

〔有価証券関係〕

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,846</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,704</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,418</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却超過額	73	退職給付引当金超過額	3,846	製品保証引当金	194	貸倒引当金超過額	96	関係会社株式評価損否認	3,120	未払事業税	74	その他有価証券評価差額金	23	債務保証損失引当金	559	その他	714	繰延税金資産小計	8,704	評価性引当金	39	繰延税金資産合計	8,664	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	246	繰延税金負債合計	246	繰延税金資産純額	8,418	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,494</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,545</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,740</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,457</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却超過額	71	退職給付引当金超過額	4,494	製品保証引当金	192	貸倒引当金超過額	722	関係会社株式評価損否認	3,120	未払事業税	129	未払賞与	492	その他	320	繰延税金資産小計	9,545	評価性引当金	104	繰延税金資産合計	9,440	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,740	固定資産圧縮積立金	242	繰延税金負債合計	1,983	繰延税金資産純額	7,457
繰延税金資産	百万円																																																																				
減価償却超過額	73																																																																				
退職給付引当金超過額	3,846																																																																				
製品保証引当金	194																																																																				
貸倒引当金超過額	96																																																																				
関係会社株式評価損否認	3,120																																																																				
未払事業税	74																																																																				
その他有価証券評価差額金	23																																																																				
債務保証損失引当金	559																																																																				
その他	714																																																																				
繰延税金資産小計	8,704																																																																				
評価性引当金	39																																																																				
繰延税金資産合計	8,664																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	246																																																																				
繰延税金負債合計	246																																																																				
繰延税金資産純額	8,418																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
減価償却超過額	71																																																																				
退職給付引当金超過額	4,494																																																																				
製品保証引当金	192																																																																				
貸倒引当金超過額	722																																																																				
関係会社株式評価損否認	3,120																																																																				
未払事業税	129																																																																				
未払賞与	492																																																																				
その他	320																																																																				
繰延税金資産小計	9,545																																																																				
評価性引当金	104																																																																				
繰延税金資産合計	9,440																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,740																																																																				
固定資産圧縮積立金	242																																																																				
繰延税金負債合計	1,983																																																																				
繰延税金資産純額	7,457																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>特別控除</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92.9%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない	0.6	税額控除	1.3	特別控除	2.2	住民税均等割等	0.7	評価性引当金	49.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担額	92.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない	0.6																																																																				
税額控除	1.3																																																																				
特別控除	2.2																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																				
評価性引当金	49.7																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担額	92.9%																																																																				

〔 1 株当たり情報 〕

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	291円70銭	1株当たり純資産額	323円36銭
1株当たり当期純損失金額	3円15銭	1株当たり当期純利益金額	10円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	273	1,095
普通株主に帰属しない金額(百万円)	29	52
(うち利益処分による役員賞与金)	(29)	(52)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	302	1,042
期中平均株式数(株)	95,985,063	95,970,021

〔重要な後発事象〕

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>平成17年 4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイチコウ・マニファクチャリング・インクの解散を下記の通り決議しております。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1．会社名 イチコウ・マニファクチャリング・インク</p> <p>2．所在地 米国ケンタッキー州</p> <p>3．代表者 取締役社長 エド グレンダ</p> <p>4．設立年月日 昭和62年 4月29日</p> <p>5．資本金 12百万米ドル</p> <p>6．株主構成 当社100%出資</p> <p>7．その他 平成16年度売上高 79百万米ドル</p> <p style="padding-left: 100px;">" 総資産 24百万米ドル</p> <p>上記解散及び清算による影響額は平成17年 3月期の業績には織り込み済みであります。</p> <p>なお、清算完了は平成19年 3月を予定しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車(株)	2,249,850	3,145
		トヨタ自動車(株)	448,589	2,884
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,522	2,739
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,736	1,683
		野村ホールディングス(株)	135,277	355
		日産車体(株)	345,545	281
		みずほ信託銀行(株)	516,534	196
		ダイハツ工業(株)	150,000	181
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	112	146
		(株)横浜銀行	132,676	127
その他（26銘柄）	827,191	608		
小計		4,809,032	12,350	
計		4,809,032	12,350	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（2銘柄）	40,502	18
		小計	-	18
計		-	18	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,754	1,267	70	16,950	10,772	612	6,178
構築物	1,493	44	17	1,520	1,248	42	272
機械及び装置	28,209	3,301	968	30,541	22,783	1,625	7,758
車両及び運搬具	225	12	26	210	185	8	25
工具器具及び備品	7,675	6,295	6,104	7,865	6,031	859	1,834
土地	4,287	-	-	4,287	-	-	4,287
建設仮勘定	2,428	1,200	2,428	1,200	-	-	1,200
計	60,074	12,121	9,617	62,578	41,020	3,148	21,557
無形固定資産							
借地権	82	-	-	82	-	-	82
施設利用権他	100	-	-	100	84	0	16
ソフトウェア	705	4	-	710	649	21	60
計	887	4	-	892	733	21	159
長期前払費用	271	158	33	396	196	61	199

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(百万円)	藤岡製造所	11号棟新築、12号棟改築等	769
	増加額(百万円)	大泉製造所	4号棟改築、電気工事等	406

機械及び装置	増加額(百万円)	藤岡製造所	11・12号棟成形機、蒸着機等	1,140
	増加額(百万円)	大泉製造所	インパネ成形蒸着一貫ライン	730
	減少額(百万円)	藤岡製造所	LED自動機、布線機等	272

工具器具及び備品	増加額(百万円)		金型	5,366
	減少額(百万円)		金型	5,295

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,929	-	-	8,929
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(96,036,851)	-	-	(96,036,851)
	普通株式（百万円）	8,929	-	-	8,929
	計（株）	(96,036,851)	-	-	(96,036,851)
	計（百万円）	8,929	-	-	8,929
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,393	-	-	7,393
	計（百万円）	7,393	-	-	7,393
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,543	-	-	1,543
	（任意積立金）				
	配当引当積立金（百万円）	600	-	-	600
	固定資産圧縮積立金 注2（百万円）	363	-	4	358
	別途積立金 注2（百万円）	8,909	-	500	8,409
計（百万円）	11,416	-	504	10,911	

（注）1．当期末現在における自己株式数は、73,592株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	236	1,569	1	27	1,776
製品保証引当金	479	524	530	-	473
役員退任慰労引当金	219	66	39	-	246
債務保証損失引当金	1,376	-	-	1,376	-

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、被保証先の借入債務返済により保証債務が消滅したことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	30
預金	
当座預金	520
普通預金	3,680
定期預金	-
外貨預金	5
譲渡性預金	-
計	4,207
合計	4,238

受取手形

ア 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハクデン	274
林テレンプ(株)	155
豊和繊維工業(株)	130
(株)ニッショー	125
日発販売(株)	101
その他	281
計	1,069

イ 受取手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成18年4月	313
" 5月	286
" 6月	294
" 7月	115
" 8月	53
" 9月	4
" 10月	0
計	1,069

売掛金

ア 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	4,860
日産自動車(株)	3,150
富士重工業(株)	2,307
ダイハツ工業(株)	1,375
日産車体(株)	1,098
その他	6,596
計	19,388

イ 売掛金の回収状況

前期繰越高(A) （百万円）	当期発生高(B) （百万円）	当期回収高(C) （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%） $\frac{C}{A+B}$
18,826	94,729	94,166	19,388	82.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金の滞留期間

項目	算式	第76期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売掛金の回転率（回）	発生高 (前期末売掛金残高 + 当期末売掛金残高) ÷ 2	5.0
売掛金の滞留期間（日）	365日 売掛金回転率	73.0

製品

品名	金額（百万円）
ランプ類	793
バックミラー類	266
ワイパー・灰皿	395
その他の用品	214
計	1,669

原材料

品名	金額（百万円）
樹脂材料	83
塗料、鍍金材料	20
鋼材料他	2
部品類	1,430
計	1,536

仕掛品

品名	金額（百万円）
ランプ類	470
バックミラー類	270
その他	54
計	796

貯蔵品

品名	金額（百万円）
補助材料	3
燃料	5
型補修費	9
その他	71
計	91

繰延税金資産（固定）

繰延税金資産は、6,306百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

支払手形

ア 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三協(株)	823
(株)ライフエレクトクス	414
プラネット(株)	403
長瀬産業(株)	226
(株)タノ製作所	197
(有)市川工業所	189
その他	2,291
計	4,545

イ 支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成18年4月	1,048
" 5月	1,079
" 6月	1,083
" 7月	1,056
" 8月	278
計	4,545

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)菱晃	492
(株)松下電機製作所	390
(株)タノ製作所	331
三協(株)	315
九州市光工業(株)	281
市光インターナショナル(株)	277
その他	12,575
計	14,663

設備関係支払手形

ア 設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	10
機械関係	526
その他	84
計	621

イ 設備関係支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成18年4月	266
" 5月	93
" 6月	103
" 7月	58
" 8月	75
" 9月	24
計	621

長期借入金

	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,987
(株)三菱東京UFJ銀行	2,561
三菱UFJ信託銀行(株)	1,984
みずほ信託銀行(株)	1,250
(株)あおぞら銀行	1,007
(株)横浜銀行	970
その他	2,340
合計	13,100

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
(1)退職給付債務	56,026
(2)年金資産	26,806
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	29,219
(4)会計基準変更時差異の未処理額	8,131
(5)未認識数理計算上の差異	10,040
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	11,046
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	11,046

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所 無料 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第76期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第12号、第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月18日 関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日 関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日 関東財務局に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月29日）平成17年7月11日 関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月27日開催の取締役会において、子会社であるイチコウ・マニファクチャリング・インクの解散を決議している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月27日開催の取締役会において、子会社であるイチコウ・マニファクチャリング・インクの解散を決議している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。